

平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	都道府県労働局等施設整備に必要な経費			担当部局	大臣官房	作成責任者					
事業開始年度	昭和22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方課	課長 本多 則恵					
会計区分	一般会計、労働保険特別会計労災勘定、労働保険特別会計雇用勘定										
根拠法令(具体的な条項も記載)	官公庁施設の建設等に関する法律第9条 国家公務員宿舍法第17条 特別会計に関する法律第99条第2項第2号			関係する計画、通知等	庁舎等及び省庁別宿舍の取得等予定の調整について(昭和49年6月13日蔵理第2394号)						
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県労働局、労働基準監督署及び公共職業安定所の行政運営に必要な施設整備(老朽・狭隘化解消のための庁舎新営、安全確保のための改修等)を通じて、行政運営の効率化及び利用者利便の向上を図る。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	主な事業内容は、庁舎新営、耐震改修工事、屋上防水工事、空調整備改修工事、太陽光発電設備設置工事等である。事業実施の態様として、国土交通省各地方整備局に支出委任を行う場合と各労働局が直接実施する場合がある。大規模工事を行う必要がある場合には、各労働局が国土交通省の各地方整備局(営繕事務所)に協議を行い、整ったものについて、厚生労働省の予算を支出委任して行っている。比較的規模の小さい(数百万規模)工事件件については、各労働局が一般競争入札等の契約事務を行い、実施している。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度要求	
		当初予算	4,192	3,784	3,633	4,443	4,620				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	2,082	920	970	837	-				
		翌年度へ繰越し	▲ 920	▲ 970	▲ 837	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	5,354	3,734	3,766	5,280	4,620				
執行額	3,940		3,197		3,325						
執行率(%)	74%		86%		88%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度	
	各労働局、労働基準監督署、公共職業安定所の各官署について、真に改修等が必要な工事の実施予定件数を成果目標とした。		工事の実施件数を成果指標とした。		成果実績	件	653	719	543	-	-
					目標値	件	537	422	239	-	535
					達成度	%	121.6	170.4	175.4	-	-
定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度		
当面の地球温暖化対策に関する方針により設定されている各労働局の温室効果ガス排出量目標を成果目標とした。		温室効果ガス排出量を成果指標とした。		成果実績	t-CO2	-	39,905	38,826	-	-	
				目標値	t-CO2	-	43,319	43,319	-	43,031	
				達成度	%	-	107.9	110.4	-	-	
地球温暖化	関係	算出方法		各労働局からの報告に基づき、都道府県労働局全体の数字を計上。							
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	工事実施件数				活動実績	件	653	719	543	-	
					当初見込み	件	537	422	239	535	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位あたりコスト=X/Y				単位当たりコスト	百万円/件	6	4.4	6.1	-	
	X:「予算執行額」 Y:「活動実績件数」				計算式	X / Y	3,940百万 / 653件	3,197百万 / 719件	3,325百万 / 543件	-	
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	一般会計(目)施設整備費		175	176	来庁者の安全確保を第一に庁舎整備計画を精査したが、老朽化等による庁舎整備を要する事案が増加したこと、人件費等の高騰による建築コストの増が見込まれるため、全体としては増額となっている。						
	一般会計(目)施設施工庁費等		22	23							
	労働保険特別会計(目)施設整備費		1,274	1,276							
	労働保険特別会計(目)施設施工庁費等		72	68							
	労働保険特別会計(目)施設整備費		2,712	2,600							
	労働保険特別会計(目)施設施工庁費等		188	477							
計		4,443	4,620								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策施策	-								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標年度 28年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
-										
アクション・プログラム	改革	分野:	-							
	(第一階層)	KPI		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層)	KPI		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
	-									
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	施設整備を通じ行政運営の効率化及び利用者利便性の向上をはかることは、国民の利益につながるものである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	施設管理者である国が主体となり行うべきものである。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	庁舎等の施設整備は、行政の運営を円滑に実施するため、または、来庁者および職員の安全および健康を確保するために必要である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			△	契約先については、一般競争入札等により選定することにより、競争性が確保されている。なお、一部随意契約を行っているケースがあるが、立地等を踏まえた選定が必要な不動産購入やテナント貸主の指定業者など、やむを得ない事由によるものである。					
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	一般競争入札等により契約先を選定することによって、妥当な水準となっている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	工事の発注を行う各労働局等へ予算配賦を行っており、合理的なものとなっている。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	各労働局より整備要望のあったものを精査のうえ、必要な整備のみ行っている。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	一般競争入札等によりコスト削減に努めた結果、生じたものであり、妥当なものとなっている。						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	真に必要な施設整備のみを実施することでコスト削減を行っており、庁舎については、長寿命化、省エネルギー化を基とした施設整備を実施している。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	当初計画時以上の工事実績を実施しており、目標以上の実績を達成出来ている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	施設の管理者である国自身が施設整備を行うことにより、他の手段と比較して効果的な手段となっている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	コスト削減に努めた結果生じた差額等を使用することにより、見込みを上回る実績となっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	耐震改修工事等により整備された施設は十分に活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-						
	所管府省・部局名	事業番号	事業名							
点検・改善結果	点検結果	上記点検項目について十分に実施できており、契約の選定が一部随意契約となっているものについてもやむを得ない事由によるものであることを踏まえ、事業の目的に沿って適切に実施できているものと判断する。								
	改善の方向性	目標件数と実施件数に一定の乖離が見られる。労働局の実情を踏まえた予算の実施とはなっているが、予算の執行上、予定していた工事等の実施が出来なかったり予定していない工事等の施工が生じており、予算の適正な管理としては改善の余地はあるものと思慮する。予定していた工事の確実な施工を指導するものとした。								

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

通現
り状 | 引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

通現
り状 | 来庁者の安全確保を第一に庁舎整備計画を精査したが、老朽化等による庁舎整備を要する事案が増加したこと、人件費等の高騰による建築コストの増が見込まれるため、全体としては増額となっている。

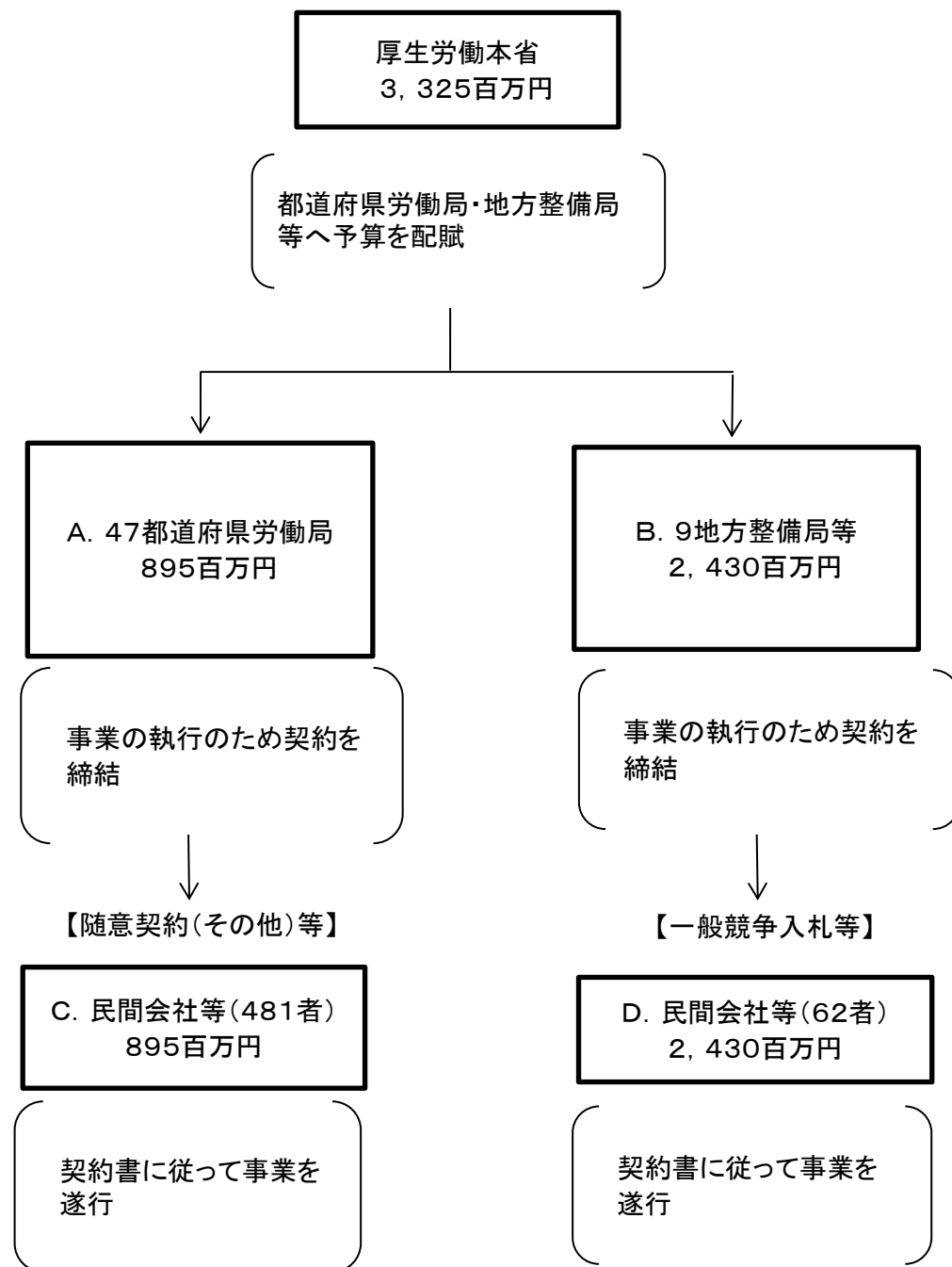
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	902	平成23年度	777	平成24年度	685	/
平成25年度	942	平成26年度	941	平成27年度	947	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.兵庫労働局			B.関東地方整備局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事費	尼崎公共職業安定所 内装工事等	112	工事費	銚子労働総合庁舎建築工事等	1,655
	その他	事務費等(設計、監理費、旅費)	11			
	計		123	計		1,655
	C.有限会社丸徳建設			D.東洋建設株式会社関東支社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	尼崎公共職業安定所 内装工事	58	工事費	銚子労働総合庁舎 建築工事	519	
計		58	計		519	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	兵庫労働局	-	尼崎公共職業安定所内装 工事等	123	-	-	-	
2	北海道労働局	-	札幌公共職業安定所冷暖 房設備改修工事等	85	-	-	-	
3	大阪労働局	-	泉大津労働基準監督署・ 公共職業安定所新庁舎改 修工事	78	-	-	-	
4	神奈川労働局	-	横浜公共職業安定所移転 に伴う入居工事	76	-	-	-	
5	茨城労働局	-	常総労働基準監督署及び 公共職業安定所水害復旧 工事等	49	-	-	-	
6	福岡労働局	-	大牟田公共職業安定所空 調機器更新工事等	46	-	-	-	
7	山口労働局	-	山口公共職業安定所 空 調設備改修工事等	40	-	-	-	
8	青森労働局	-	野辺地公共職業安定所 冷暖房設備更新工事等	34	-	-	-	
9	和歌山労働局	-	田辺公共職業安定所屋上 防水工事等	25	-	-	-	
10	東京労働局	-	飯田橋合同庁舎における 電話設備更新工事代等	24	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	銚子労働総合庁舎建築工事等	1,655	-	-	-	
2	近畿地方整備局	-	滋賀労働総合庁舎建築工事等	251	-	-	-	
3	中国地方整備局	-	三原公共職業安定所庁舎耐震改修工事等	129	-	-	-	
4	中部地方整備局	-	焼津公共職業安定所設備改修工事等	96	-	-	-	
5	九州地方整備局	-	大分公共職業安定所建築改修工事等	95	-	-	-	
6	北陸地方整備局	-	新潟公共職業安定所構内整備工事等	91	-	-	-	
7	四国地方整備局	-	四国中央公共職業安定所耐震改修工事等	75	-	-	-	
8	東北地方整備局	-	盛岡公共職業安定所建築改修工事等	27	-	-	-	
9	北海道開発局	-	紋別公共職業安定所耐震改修工事等	11	-	-	-	
10	-	-	-	-	-	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社丸徳建設	9120002015091	尼崎公共職業安定所内装工事	58	随意契約 (その他)	-	82.9%	-
2	株式会社明輝建設	7130001026652	尼崎公共職業安定所内装工事	53	随意契約 (その他)	-	87.5%	-
3	株式会社アキラ	4120001004661	泉大津労働基準監督署・公共職業安定所改修工事等	39	一般競争入札	5	74%	-
4	北ガスジープレックス株式会社	8430001004354	札幌公共職業安定所冷暖房設備改修工事	39	一般競争入札	2	77.8%	-
5	株式会社葵建設工業	8050001000061	常総労働基準監督署及び公共職業安定所庁舎水害復旧工事	36	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	峰重産業株式会社	3250001009302	山口公共職業安定所 空調設備改修工事	33	一般競争入札	1	96.9%	-
7	株式会社千代田ビルマネジメント	8010401017849	横浜公共職業安定所移転に伴う入居工事	19	随意契約 (その他)	-	99.8%	-
8	ユゲデンキ株式会社	9290001045783	大牟田公共職業安定所空調機器更新工事	18	一般競争入札	3	86.8%	-
9	清水建設株式会社	1010401013565	富岡監督署仮事務所移転レイアウト工事	14	随意契約 (その他)	-	100%	-
10	相互建設工業株式会社	1420001001219	野辺地公共職業安定所冷暖房設備更新工事	13	一般競争入札	4	93.1%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東洋建設株式会社 関東支社	9120001077496	銚子労働総合庁舎建築工事	519	一般競争入札	1	98.6%	-
2	五洋建設株式会社 大阪支店	1010001000006	滋賀労働総合庁舎建築工事	162	一般競争入札	13	92.1%	-
3	富士古河E&C 株式会社	6020001077096	銚子労働総合庁舎 機械設備工事	158	一般競争入札	5	95.4%	-
4	大崎電設(株)	3040001053668	銚子労働総合庁舎 電気設備工事	118	一般競争入札	2	88.6%	-
5	株式会社近藤組	3110001001999	新潟公共職業安定所 構内整備工事	83	一般競争入札	2	98%	-
6	コーナン建設株式会 社東京支社	9120001055270	向島労働基準監督署建築 その他工事	81	一般競争入札	2	90.5%	-
7	栗根建設株式会社	9240001034114	三原公共職業安定所 庁舎耐震改修工事	60	一般競争入札	1	99.3%	-
8	株式会社 加藤組	9240001024412	三次公共職業安定所 庁舎建築改修工事	51	一般競争入札	1	98.6%	-
9	株式会社 本間組 東京支店	6110001005155	朝霞公共職業安定所建築 工事	44	一般競争入札	10	92.1%	-
10	浅海電気 株式会社	8120001059958	滋賀労働総合庁舎 電気設備工事	37	一般競争入札	6	96.4%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	D	五洋建設株式会 社大阪支店	1010001000006	滋賀労働総合庁舎建築工 事	1,108	一般競争入札	13	92.1%	-
2	D	浅海電気 株 式会社	8120001059958	滋賀労働総合庁舎電気設 備工事	383	一般競争入札	6	96.4%	-
3	D	大成設備株式 会社 近畿支 店	5011101011888	滋賀労働総合庁舎機械設 備工事	308	一般競争入札	13	91.1%	-
4	D	株式会社 本 間組東京支店	6110001005155	朝霞公共職安(15)建築工 事	278	一般競争入札	10	92.1%	-
5	D	宮島電気工事 株式会社	9070001008531	朝霞公共職安(15)電気設 備工事	75	一般競争入札	6	94.7%	-
6	D	三精テクノ ロジー株式会 社	3120901006634	滋賀労働総合庁舎エレ ベーター設備工事	35	一般競争入札	4	96.8%	-
7	D	株式会社環境 空間設計	8160001006551	滋賀労働総合庁舎工事監 理業務	10	一般競争入札	1	47.7%	-
8	D	入建設計・HI Aデザイン事 務所設計協同 体	7120001044853	滋賀労働総合庁舎設計そ の2業務	5	随意契約 (その他)	1	30.2%	-